

第6回こまつ創生会議 議事録（大要）

- 1 日 時 平成31年1月9日（水）
開会 9時15分 閉会 10時50分
- 2 会 場 小松市役所3階3B応接室
- 3 出席者 座 長 小松市長 和田 慎司
メンバー 角谷 淳子 氏
" 河南 恵美 氏
" 駒澤 美紀 氏
" 佐無田 光 氏
" 村上 正史 氏（新任）
" 山中 宏昭 氏（新任）
- 事務局 総合政策部 国際&経営政策課
" 財政課
- 4 協議事項 (1) こまつ創生総合戦略の取り組み状況・人口の状況について
(2) これからの取り組みと次期ステージに向けて
(3) その他事項

5 議事の概要

- 新任メンバー（村上氏・山中氏）紹介・あいさつ
- 座長あいさつ
- 協議事項

(1) こまつ創生総合戦略の取り組み状況・人口の状況について

（事務局説明）

2015～2019年度を期間とする「こまつ創生総合戦略」は、4年目が経過しつつある。今年度取り組んだ内容や数値の状況などを報告するとともに、今後の取り組み方等に対し、幅広く意見やアイデアを頂きたい。

総合戦略に掲げる数値項目のうち、全体の9割以上が、目標達成や目標に対して順調に推移している。その他の特徴的な状況や成果は次のとおり。

■ はつらつとしたひとづくりで、まちの活力と未来を創生

- ・基本目標に掲げる「若者の転出入」や「市債残高」などは、2019年度の達成目標を上回って堅調に推移している。
- ・準備を進めてきた「公立小松大学」も、2018年4月に順調に開学した。

■ 女性や若者、多様な人びとのしごとを創生

- ・「製造品出荷額等」は目標値の6,000億円前後に上昇で推移するとともに、商業の「年間商品販売額」も目標2,200億円に対し、2016年は2,157億円となっており本市の産業力が高まってきた。また「木質バイオマス」は大規模工場での活用が進むなど、産業力の拡大のみならずクリーンなエネルギーの活用もセットで取り組まれている。
- ・伝統産業分野でも九谷焼創作工房「セラボクタニ」の整備しており、女性の活躍にも繋がるものになるよう引き続き進めていく。

■ こまつでの、家族の幸せなライフステージを創生

- ・住みよさアップに関するKPIの一つとした「合計特殊出生率」は、2019年目標値の1.75前後で推移。「転入者数(ようこそ小松)」も2014年3,199人に対し、2018年4,243人と目標としていた4千人を既に超えた。
- ・継続して取り組んできたやさしいまちづくり、そして地域コミュニティの強化では、昨年12月に「地域協議会」に関する条例を制定。合わせてコミュニティセンターの改修も進めてきた。

■ アクセスを活かし、新しい産業や文化、くらしを創生

- ・交流に関するKPI(外国人宿泊者数、空港・鉄道の利用人数等)はいずれも伸びてきており、特に「外国人宿泊者数」や「国際線旅客数」は大きく伸びている。
- ・4年後の新幹線開業と小松駅周辺の機能整備、東京オリパラのホストタウン(全国最多規模)、粟津温泉(開湯1300年)や安宅エリア(日本遺産登録)など、まちの魅力アップにも取り組んできた。

人口の状況は、国立社会保障・人口問題研究所の発表による2015年基準の2040年の本市推計人口は、2010年基準に比べ約3,000人程度上振れとなった。引き続き、本市が目標に掲げる「10万人キープ」に向けて政策展開していく。

直近では、大学開学等の影響や外国人住民の転入が増えており、総人口は前年比+130人と増加した。

- ・定住や交流関係の数値を始め当初目標値を大きく上回っているものが多い。下回っているものは、要因を捉えるとともに指標の設定の仕方等を再検証することも一考できる。

- ・また本市への訪問目的は観光、スポーツ、ビジネスなど多様で幅が広い。交流人口も一括りの数値ではなく来訪目的別などで分析していく必要がある。
- ・移住体験や嫁ターン、孫ターンなど、その地を知っていたことで移住に繋がる場合がある。引き続き SNS を始め様々な媒体を活用して、移住希望者等に有用な情報を伝え、小松ファンを増やして欲しい。
- ・住む・働くに関する各指標が総合的に伸びている中で、外国人住民の増加は特徴的であり、特に就労目的の外国人の増加が顕著である。小松の場合は家族帯同の人々も多い。今後の改正入管法の施行も見据え、地域一体で外国人家族を支える仕組み作りなどがより重要になってくる。
- ・小学校等では、子ども達が国籍に捉われず友達になることが日常の光景になっている。小松では以前より外国人子弟への教育も盛んであるが、本市で育った子どもたちが母国や世界で活躍できるような教育環境の充実が進めばよいと考える。
- ・一方で、就労による人の異動は流動性も高い。状況を細やかに分析するとともに、指標設定やデータの層別の仕方をさらに工夫する必要がある。
- ・人手不足が顕在化する中、学生や若者の人材育成と外国人の就労支援は今後さらに重要になる。経済界とも連携しながら、就労支援体制が確立されていくと良い。
- ・女性を始め多様な人々の活躍を、就労のみならず地域コミュニティにも広げていくことが大切。例えば、本市にも地域おこし協力隊に多数の方が就任して活躍している。また地域の防災面においても、女性防災士の活躍や「しみん救護員」など小松市独自の取り組みが盛んに行われている。こうした観点の指標や目標設定は、人生 100 年時代の中でより活かされるようになるのではないか。
- ・高齢化への対応では、いきいきサロンなど介護予防にも繋がる市独自の取り組みの積み重ねで「いきいきシニア率」も伸びてきている(2014年 66%→2017年 68%)。本市のみならず国全体を通して重要なテーマであることから、引き続き細やかな対応・政策で、長寿社会がよりよい方向に向かうよう推し進めてほしい。
- ・公立大学開学で、幼少期からシニアに至る学びの体系が形成されるとともに、街なかでの定住を始め、まち全体の活力に繋がりがつつある。成長のバロメーターとして大学開学の効果を検証し活かしてはどうか。
- ・小松駅周辺は新幹線開業に向かって「学び」をテーマに官民一丸でまちづくりを進めてきた。国際化が進む中で、本市の大きな特長である小松空港もまた、その拠点性を高める取り組みをさらに展開して、潜在価値を引き上げていなければならないと考える。

(2) これからの取り組みと次期ステージに向けて

(事務局説明)

次年度には次期総合戦略の検討を進める予定である。次の期間中には、2020年の東京オリパラや市制80周年、2023年の新幹線小松開業などが見込まれる。その先の2025年には大阪万博が開催、2030年は国連のSDGsの目標年次、2040年は人口構造など日本の未来として語られる大きなターニングポイントを迎える。こうした時代の大局を捉えながらこまつ創生に取り組みたい。

また、今後策定を予定する新しいビジョンとの整合や、時代変化に対応するデータの取り方や分析の工夫、共生社会、国際化やSDGsなど社会変革や制度改革、国等の動向や支援策も踏まえて策定していきたいと考える。

- ・近年、政策効果の測定に重要な関連性のある情報や統計データ等を活用した EBPM (Evidence Based Policy Making : 証拠に基づく政策立案) が大切とされるようになった。大学等との連携を活かして、各種データ収集や分析を専門的に進めるとともに、行政の持つデータのオープンソース化やデータ同士の紐付け等が進んでいくと、大学・民間による分析がより深まっていく。推進してはどうか。
- ・これまで人口動態も安定的であることは、まさに「胆力」があると言える。次期ステージではその力をさらに伸ばす取り組みが大切と考える。例えば、大学生の定住化に向けた仕事づくりや新幹線小松開業の地域経済への影響や対応など、仕事面の維持・拡大の追求などがテーマの一つになるのではないかな。
- ・一方で人々の行き来が高まることでまちが活気付くという考え方もできる。地元定着のみならず世界で活躍する視点も持ち合わせ人材育成を進めることも大切。
- ・地域の外に出て始めて故郷のよさを知る人もいる。進学は転出の大きなタイミングの一つだが、例えば学生らが地元の暮らし振いや就労環境をイメージしやすくなるよう、地域の情報を的確に伝えてほしい。
- ・SDGs の推進に向けては、グリーンインフラ（自然環境の多様な機能を活用した地域づくりの推進策）を重視した経済・環境・社会の側面をつなぐ取り組みに加え、地域らしさや文化の要素を盛り込めると、地域の特性を残し、活かした持続的発展を成していくことができると考える。特に小松は、特有の文化に加え、農村部と都市部が比較的まとまっており推進しやすいのではないかな。
- ・小松には周辺地域にも無いような魅力的な場所や資源が数多くある。例えば観光面での広域連携を進め、小松の文化を外に打ち出すとともに、小松が良い所というイメージを皆で発信していくことが大切と考える。

- ・近い将来、AI等の発達で人力作業などを中心に今ある職業の半数近くが無くなっていくと言われている。次の時代を先取りした人材育成が重要となってくる。
- ・今後は、学校等での教育と企業等での職業訓練等との融合がさらに進むと考える。地域・大学・企業一体で、外国人の生活や技能を含め、地域や社会全体で訓練に取り組める仕組みや研修活動の産業化に向けて、小松がリードを取ってはどうか。
- ・ある経済誌によるSDGsの先進度に関する調査で、小松市は全国上位に位置付けられた。様々な取り組みに「ひとづくり」の視点を織り交ぜながら、知によるまちづくりを追求していくと良いのではないか。
- ・時代とともに仕事や職種も変わっていく。動画サイトやSNSへの投稿を生業としている人が現れているように、自分の好きなことや知的な分野で活躍する機会が高まるのではないか。活躍を後押しできるよう、学校教育とともに、子どもからシニアまでがよりクリエイティブに学ぶ機会を、引き続き充実してほしい。
- ・寿命100年の時代には、定年後も改めて働き直すような価値観になると考える。個人・単独で仕事する人が増えるのではないか。今後を見据えたシニアを始め人々の起業をサポートする環境を整えば、人手不足の是正にも効果があると考えられる。
- ・例えば、女性起業塾の内容を時代に応じて変えていくことや、創設した地域協議会制度を活用した地域単位での株式会社やNPOなどの活動が進むことを期待する。こうした機会を活かして、多様な就労や活躍の場が広がっていくと良い。
- ・雇用責任や労働時間などクリアすべき課題はあるが、例えば、起業で失敗しても元の会社に復帰できるような会社制度の柔軟化や兼業などが一般的になるよう、国全体で変わっていけば、多様な活躍はより大きく進展するのではないか。
- ・副業（複業）を通じた新しい知識や経験は本業にも役立てることができるだろう。両方の仕事に対して相乗効果が現れるのではないだろうか。
- ・新たなジャンルのビジネス、多文化共生、人々の活躍など、社会の多様化がさらに進む。全体バランスを取りながら、変化への対応に引き続き取り組んでほしい。

(3) その他事項

(事務局説明)

- ・本日頂いた意見も踏まえ、引き続き進行管理に努めるとともに、国など地方創生の今後の動きについて逐次情報収集し、次の展開を図っていく。
- ・本日の会議による意見等は、事務局でとりまとめ、後日本市ホームページで公表する。

以上